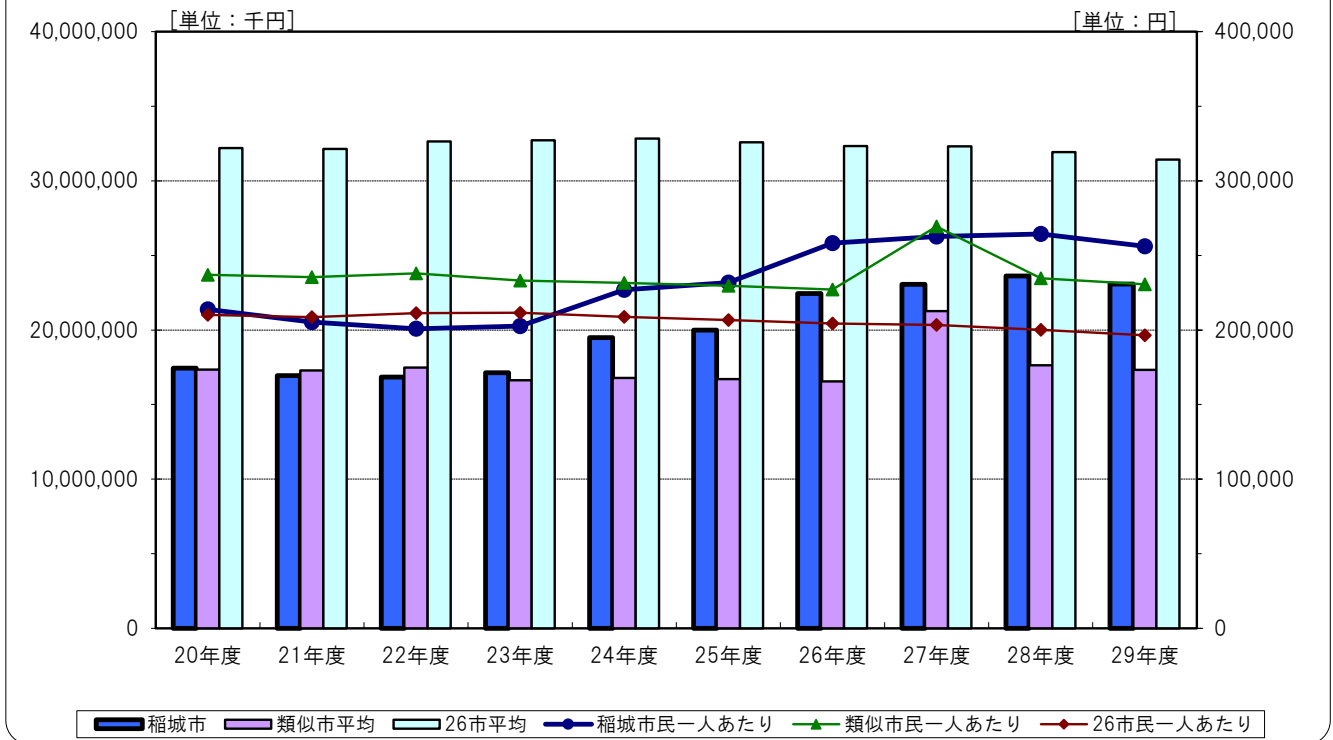


Ⅱ 現在の状況と課題

1 債務と基金の状況

- (1) 市債現在高
- (2) 基金現在高
- (3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額
- (4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)

(1) 市債現在高



(単位：千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	17,438,633	16,943,533	16,845,924	17,126,620	19,484,996	19,986,443	22,446,998	23,061,207	23,616,814	23,083,995
市民一人あたり	213,800	205,269	200,779	202,677	226,989	231,679	258,160	262,572	264,336	256,065
類似市平均	17,350,372	17,279,660	17,476,503	16,625,031	16,790,625	16,703,161	16,544,145	21,272,083	17,635,064	17,327,649
市民一人あたり	236,928	235,382	237,873	233,046	231,499	229,714	227,096	269,359	234,571	230,519
26市平均	32,197,316	32,135,395	32,643,917	32,721,944	32,827,354	32,586,577	32,332,092	32,313,106	31,923,793	31,417,201
市民一人あたり	210,104	208,671	211,241	211,557	208,706	206,678	204,433	203,470	200,138	196,448

傾向分析

29年度末の市債現在高は、前年度に比べ532,819千円(2.3%)、市民一人あたり額8,271円(3.1%)減となっています。これは臨時財政対策債や学校買取費の一部が完済したことなどによるものですが、第四次長期総合計画期間中は、都市基盤整備事業をはじめ、小・中学校施設の整備や改修などに市債の活用が見込まれることから、増加傾向が続く見込みです。

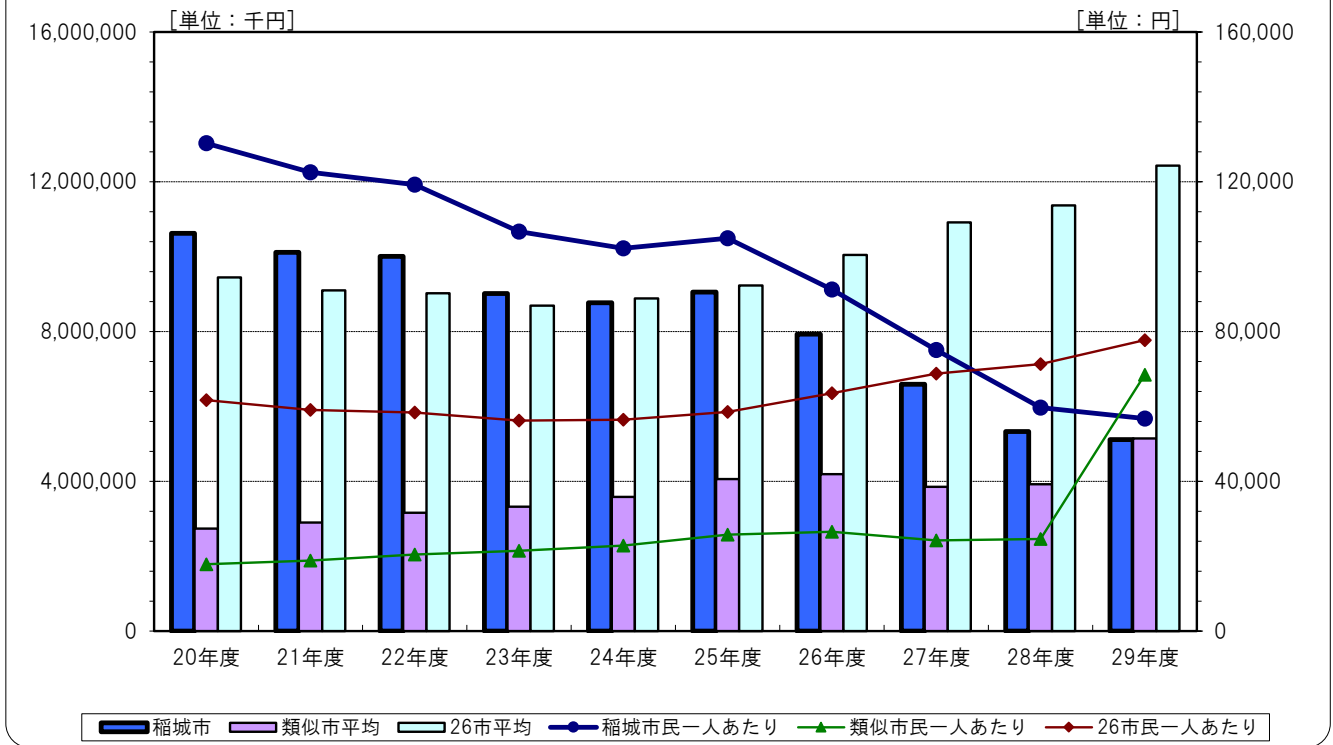
(単位：千円、円、%)

区分	臨時財政対策債	教育債	土木債	消防債	その他	合計
総額	9,980,377	8,055,176	2,843,714	1,333,743	870,985	23,083,995
市民一人あたり内訳	110,710	89,354	31,545	14,795	9,661	256,065
構成比	43.2	34.9	12.3	5.8	3.8	100.0

29年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. あきる野市[類似市]	320,797円
No.2. 東村山市	272,784円
No.4. 稲城市	256,065円
No.5. 清瀬市[類似市]	254,416円
No.8. 東大和市[類似市]	239,110円
No.16. 国立市[類似市]	184,357円
No.24. 福生市[類似市]	122,309円
No.25. 武蔵野市	109,284円
No.26. 多摩市	103,316円

(2) 基金現在高



(単位：千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	10,625,993	10,113,036	10,004,678	9,016,288	8,771,925	9,052,971	7,932,025	6,594,740	5,329,034	5,116,549
市民一人あたり	130,276	122,518	119,241	106,699	102,188	104,940	91,225	75,087	59,646	56,757
類似市平均	2,734,998	2,901,606	3,155,939	3,321,943	3,586,373	4,061,025	4,190,660	3,850,982	3,923,444	5,145,104
市民一人あたり	17,847	18,842	20,422	21,477	22,801	25,757	26,497	24,249	24,597	68,448
26市平均	9,447,374	9,100,175	9,019,642	8,693,859	8,880,175	9,226,443	10,042,089	10,918,583	11,370,862	12,428,035
市民一人あたり	61,649	59,092	58,367	56,208	56,458	58,518	63,495	68,753	71,287	77,711

傾向分析

基金現在高は、第四次長期総合計画の事業を着実に実施するための財源として、財政調整基金や公共施設整備基金を取り崩したため減少傾向にあります。

29年度について、公共施設整備基金を多摩ニュータウン学校買取費や健康プラザ運営事業に充当したことなどにより、基金現在高は対前年度で212,485千円（4.0%）減となっています。

今後も都市基盤整備事業をはじめとした大型事業を基金を活用しながら進めていきます。

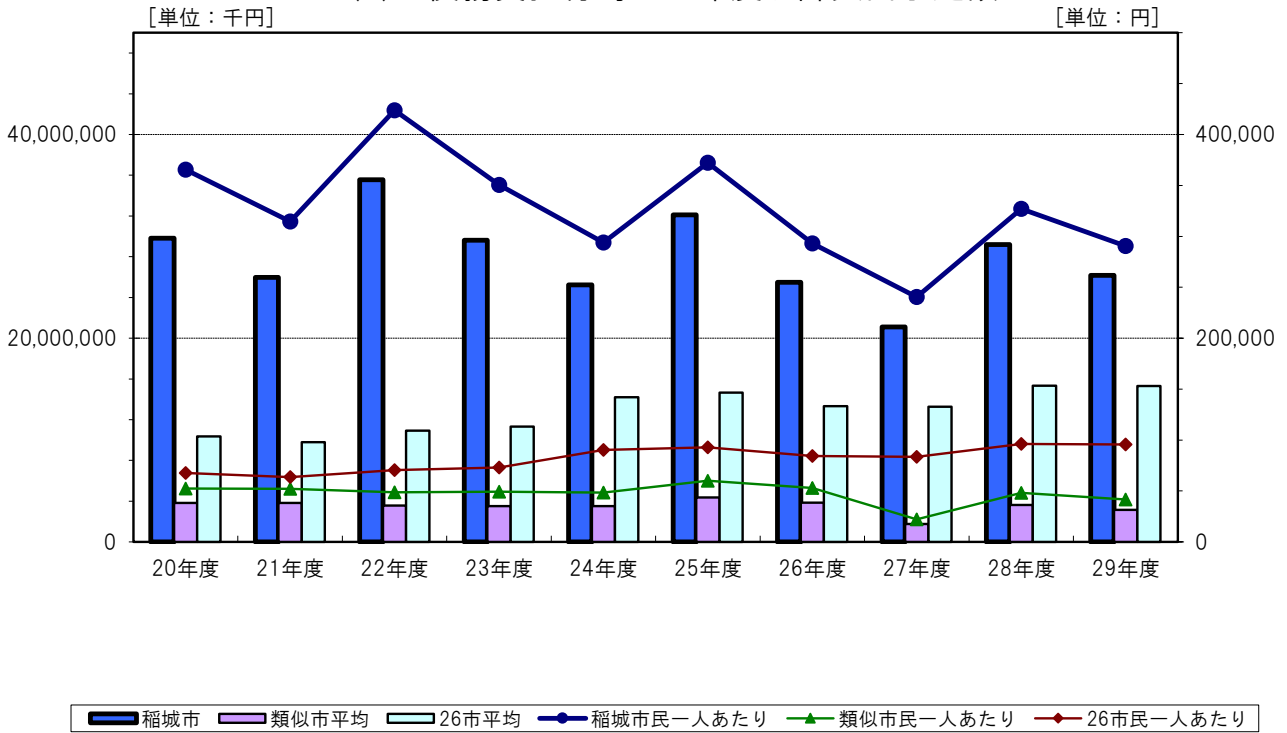
29年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	284,656円
No.2. 府中市	179,637円
No.3. 福生市[類似市]	142,194円
No.9. 国立市[類似市]	77,800円
No.16. 稲城市	56,757円
No.17. 清瀬市[類似市]	55,007円
No.20. 東大和市[類似市]	49,785円
No.25. あきる野市[類似市]	38,605円
No.26. 西東京市	29,797円

(単位：千円、円)

区分	公共施設整備基金	財政調整基金	緑化推進基金	長寿社会福祉基金	その他	合計
総額	1,335,802	2,635,409	981,073	112,327	51,938	5,116,549
市民一人あたり内訳	14,818	29,234	10,883	1,246	576	56,757

(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額



(単位：千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	29,807,281	25,960,536	35,556,732	29,623,585	25,222,798	32,108,992	25,491,176	21,120,539	29,208,479	26,181,299
市民一人あたり	365,442	314,509	423,784	350,567	293,832	372,200	293,171	240,476	326,922	290,423
類似市平均	3,837,270	3,815,592	3,573,754	3,520,467	3,520,461	4,369,630	3,849,243	1,748,379	3,626,104	3,136,013
市民一人あたり	52,400	51,976	48,642	49,349	48,538	60,094	52,837	22,139	48,232	41,720
26市平均	10,371,123	9,795,069	10,914,470	11,312,578	14,194,137	14,644,878	13,333,969	13,271,598	15,341,211	15,318,920
市民一人あたり	67,677	63,604	70,628	73,139	90,242	92,884	84,310	83,569	96,178	95,788

傾向分析

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、26市平均、類似市平均と比べ大きな額となっています。これは、多摩ニュータウン地区内の学校建設立替施行の買取費、土地区画整理事業費及びiプラザ整備運営事業経費などによるものです。

22年度、25年度、28年度に額が増となっているのは、土地区画整理事業の事業費を実施計画に合わせて3年ごとに計上していることが主な理由となります。

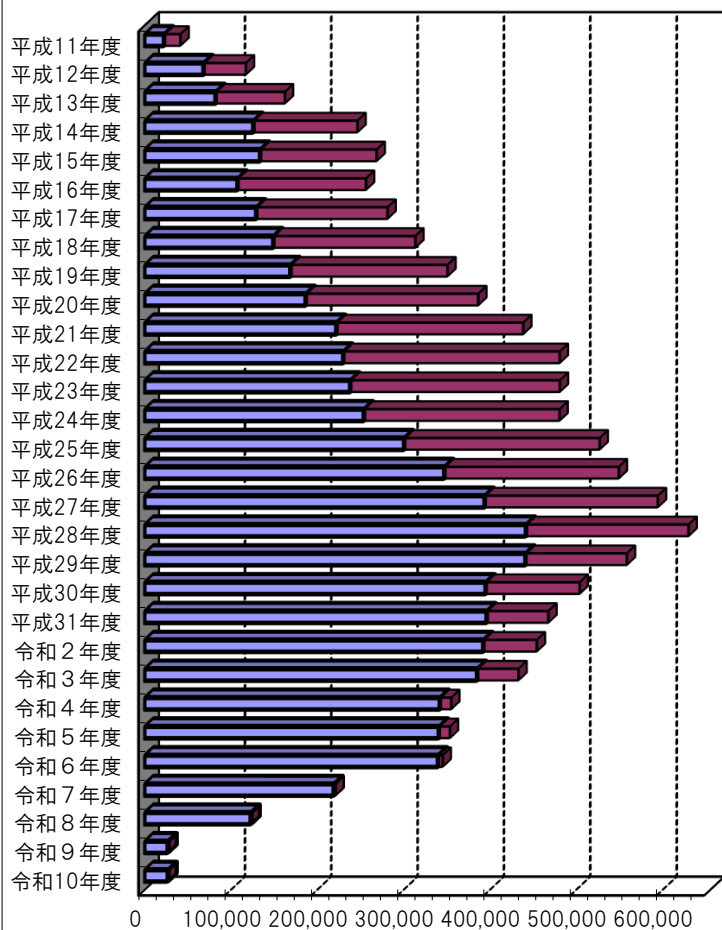
(単位：千円、円)

	NT学校買取	土地区画整理事業	iプラザ運営	中央図書館運営	その他	合計
総額	5,999,626	10,612,918	2,593,774	939,852	6,035,129	26,181,299
市民一人あたり内訳	66,553	117,726	28,772	10,426	66,946	290,423

29年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 稲城市	290,423円
No.2. 武蔵野市	216,637円
No.12. 国立市[類似市]	52,234円
No.15. 福生市[類似市]	43,747円
No.16. 清瀬市[類似市]	43,586円
No.18. 東大和市[類似市]	37,986円
No.20. あきる野市[類似市]	33,545円
No.25. 狛江市	17,806円
No.26. 昭島市	17,357円

(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)



[単位：千円]

■買取費 ■公債費

(単位：千円)

	買取費	公債費	一般財源計
平成11年度	22,999	18,542	41,541
平成12年度	68,760	48,604	117,364
平成13年度	82,707	79,918	162,625
平成14年度	126,435	120,195	246,630
平成15年度	134,291	134,528	268,819
平成16年度	108,129	148,325	256,454
平成17年度	129,753	151,710	281,463
平成18年度	149,561	164,096	313,657
平成19年度	169,378	181,435	350,813
平成20年度	187,078	199,420	386,498
平成21年度	222,617	215,983	438,600
平成22年度	230,593	250,285	480,878
平成23年度	238,585	242,461	481,046
平成24年度	254,435	226,280	480,715
平成25年度	301,056	226,096	527,152
平成26年度	347,680	201,573	549,253
平成27年度	394,310	200,132	594,442
平成28年度	442,237	187,671	629,908
平成29年度	441,630	116,912	558,542
平成30年度	395,498	108,531	504,029
平成31年度	396,691	71,046	467,737
令和2年度	392,792	61,550	454,342
令和3年度	385,641	47,452	433,093
令和4年度	342,387	12,857	355,244
令和5年度	341,322	12,407	353,729
令和6年度	340,258	5,056	345,314
令和7年度	219,538	1,745	221,283
令和8年度	123,393	0	123,393
令和9年度	27,249	0	27,249
令和10年度	27,285	0	27,285
合計	7,044,288	3,434,810	10,479,098

傾向分析

多摩ニュータウン学校買取費とは、独立行政法人都市再生機構が立て替えて学校を建設した経費を割賦返済するものです。その返済総額は、327億4千万円です。国や東京都の補助を除き、市が負担しなければならない一般財源の総額は、104億8千万円となり、令和10年度までに返済しなければなりません。市では、各返済年度の負担を軽減するため市債を発行し、買取費と公債費（借入金の元利償還金）で負担していますが、当面は厳しい財政運営が続きます。

多摩ニュータウン開発

年度	入居開始	学校等の建設
昭和63年度	向陽台地区	向陽台小学校 (総買取額 37.2億円) 第五中学校 (総買取額 56.1億円)
平成4年度		城山小学校 (総買取額 42.9億円)
平成7年度	長峰地区	長峰小学校 (総買取額 56.9億円)
平成11年度	若葉台地区	若葉台小学校 (総買取額 60.0億円) 第六中学校 (総買取額 67.0億円) 第二調理場 (総買取額 7.3億円)
合計		(総買取額 327.4億円)

